

コスタリカのリバタリアニズム政党

久松 佳彰

●はじめに

一九九〇年代にはラテンアメリカ諸国では新自由主義改革が席卷したといわれている。メキシコのサリーナス政権、アルゼンチンのメナム政権、ペルーのフジモリ政権、ブラジルのカルドゾ政権などが代表例として挙げられる。二一世紀に入るとこの流れが崩れ始め、多くの国で左派政権が樹立された。その例としてベネスエラのチャベス政権、アルゼンチンのキルチネル政権、ブラジルのルーラ政権、ボリビアのモラレス政権などが有名である。このような政治変化をもたらした要因は、新自由主義改革への反動として説明されることが多い。特に急激かつ徹底的な民営化は成果に乏しく、不満が募る結果に至ったという。つまり、大きな犠牲をはらった改革の結果として期待された経済成長は

実現せず、改革疲れや改革への失望を人々に与え、改革を推進する政権は支持を失い、政治は左傾化し、広く左派政権が代わって誕生することになったと説明される。定説では、この後、左派政権を急進左派（チャベス政権、モラレス政権など）と穏健左派（ルーラ政権、チリのラゴス政権など）の二つに分けて、左派政権でも方向性や政策は一樣ではないという説明がなされるが、総じてラテンアメリカではドミノ倒しのように左傾化が進行し、左派政権が樹立されたイメージがつけられている。

定説には例外がつきものである。なかでも民主主義が比較的定着したと考えられるコスタリカのリバタリアニズム政党は例外中の例外かもしれない。コスタリカでも一九九〇年代以降、新自由主義経済政策が導入されていったが、

必ずしも成果があがったとは認識されていない。そうであるならば、先ほどの「新自由主義改革↓乏しい成果↓政治の左傾化」という定説からいえばコスタリカでも左傾化が進行するべきであり、右派のリバタリアニズム政党が伸長するのは上記の定説とはあまり整合的ではない。しかし、コスタリカでは実際のところ、一九九四年に創設されたりバタリアニズム政党が二一世紀に入っても伸長したのである。

では、なぜこのような例外を検討する意味があるのだろうか。二つの点から考えてみよう。第一に、定説と一見矛盾する例外はそれ自体で検討に値する。ひよっとしたら、定説から一歩進む手がかりになるかもしれないからだ。例えば、二〇一〇年に誕生したチリのピニエラ政権は右派政権であ

り、この点からするとラテンアメリカ地域の左傾化という定説も再考してもよいかもしれないからだ。第二に、先進工業国では新自由主義改革こそが、福祉国家の乏しい結果を受けて、ある程度までの国民の負託を受けて実施されたという経緯を振り返る時、発展途上国でも左派だけでなく広い政治のスペクトラムをみておくことはそれなりに意味があることのように思われる。政治の振り子が右に動き始めるかもしれないのだ。

本稿で紹介するのは、一九九四年に創立されたコスタリカのリバタリアニズム政党であるPartido Movimiento Libertario（政党リバタリアニズム運動、以下ML）である。大統領選に三回にわたって出馬した同党創設者の一人であるオット・ゲバラ（Otto Guevara Gueh）氏に著者は二〇一二年九月六日にインタビューを行った。

●リバタリアニズムとは何か

コスタリカの話始める前にリバタリアニズムについて簡単にまとめておこう。リバタリアニズムとは、市場の自由を擁護し、自由市場は本質的に正しいという信条

をもち、社会を平等にしようとする再分配税制は本質的に悪だと考え、人間の権利に対しての侵害だと考えて反対する政治的信条とされる。理論的にはロバート・ノージックが有名であるが、リバタリアニズムの本場である米国での普及にはアイン・ランド氏による小説『水源』や『肩をすくめるアトラス』が重要であったとされる。また、シカゴ学派の経済学者、特に『選択の自由』を書き、同名のテレビシリーズに出演したミルトン・フリードマンも自由市場を徹底的に信奉する点で、リバタリアニズムの理論的支柱とされる。

政治学の研究においては、一九九〇年以降の先進国での政治変化は、左・右という次元では捉えられない政治現象を生んだとされる。そのひとつがリバタリアニズムであるとされる。例えば、米国ではしばしば経済的自由と個人的（人格的）自由を共に支持するのがリバタリアニズム、経済的自由のみを支持するのが保守主義、個人的自由のみを支持するのがリベラルとされる。

発展途上国での政治イデオロギー変化は先進国のそれとはどう

違うのだろうか。例えば、メキシコの政治学者であるアレハンドロ・モレノによれば、新興民主主義国であるラテンアメリカや旧東欧では民主主義が当然視できないために、先進国で重要になってきた権威主義―リバタリアニズムの対立軸ではなくリベラル―原理主義の対立軸が形成されていると述べている。この点、民主主義の定着でラテンアメリカのなかでは例外的なコスタリカでは先進国と同じく権威主義―リバタリアニズムの対立軸がよりクロースアップされた可能性はあるかもしれない。以上のように一九九〇年代以降の世界の政治において左派だけでなく広い視点からイデオロギーを考えることは興味深い。

●コスタリカのリバタリアニズム政党の歴史

MLの創設には、ゲバラ氏によれば三人が強く関わっているとされる。一人はゲバラ氏であるが、他の二人はガブリエル・ボニージャ氏とラウル・コスタレス氏である。後述するインタビューのなかでゲバラ氏も触れていたが、ラウル・コスタレス氏はキューバ系米国人であり、フロリ

ダ・リバタリアニズム政党の首脳であった。MLのウェブページによれば、一九九四年五月頃に他のメンバーと共に、創設の議論を始め、ボニージャ氏からペルーの大統領候補であった作家バルガス・リヨサ氏が創設したペルーの政党「自由運動」の経験を共有し、コスタレス氏から米国でのリバタリアニズム政党の経験を共有したという。このように他国の政治運動の経験から刺激を受けてMLが創設されたことは興味深い。

MLは一九九四年一二月に創設され、一九九七年二月一四日に最高裁判所での政党登録が行われた。一九九八年の総選挙に参加し、サンホセ選挙区の議員選挙にオット・ゲバラ氏が政党リスト一位として選挙戦を行い、一議席を獲得したため、ゲバラ氏が国会議員になった。

二〇〇二年、二〇〇六年、二〇一〇年の総選挙においては、一九九八、二〇〇二年の国会議員時代の積極的な活動により有名になったゲバラ氏を大統領候補に立てることで国会議員を多く当選させることを狙い、大統領選と国会議員選挙に臨んだ。二〇〇二年選挙では大統領選で約二%の得票を獲得

し、六人の国会議員を当選させた。二〇〇六年総選挙では、大統領選で八・三%を獲得し、六人の国会議員を当選させた。二〇一〇年総選挙では、大統領選で二%を獲得し、九人の国会議員を当選させた。この選挙ではゲバラ氏は二〇〇六年に続き三位になったものの、二〇%を超える得票率を獲得し、将来の大統領への有力候補へ名乗りを上げることになった。

●党首オット・ゲバラ氏とのインタビュー

ゲバラ氏とはサンホセ市内の「リバタリアニズムの家」と名付けられたMLの本部でインタビューを行った。待合室の壁には「ベルリンの壁崩壊」の写真、そしてひとつの本棚にはチリ大統領のピニエラ氏の著作が納められており、もうひとつの本棚には選挙関係の本がたくさん入っていた。

長身のゲバラ氏に会ってまず感じたのはカリスマ性であった。彼には個人史、そして政党史、そして今後の展望などを伺った。まず、彼は一九六〇年一〇月生まれであり、四人兄弟の長男で、父親はキリスト教民主党の幹部であり、副大統領候補にまでなったと

伺った。大学では法律を専攻し、

公共企業への支配を研究したという。その後、二〇代にはUSAIDの奨学金を受け、米国で法律を学び、政党活動ではキリスト教民主党のミゲル・アンヘル・ロドリゲス氏（一九九八〜二〇〇二大統領）の派に属していたという。

そして、実家の家業を手伝う傍ら、USAIDの支援を受けたANFEという経営者がまとまった自由主義支援団体に勉強会を行っていたという。ここで初めて、ミルトン・フリードマンの『選択の自由』のビデオを観たという。そして、次第にリバタリアニズムへの関心を深めていった。

すでに述べた一九九四年のMLの創設時においては、政党名を考えるのが大変だったという。MLはスペイン語のMovimiento Libertarioすなわち、英語でのLibertarian Movementであるが、libertarioというスペイン語の形容詞には元々アナキストの意味があり、周りからとやかくいわれたらしい。しかし、創設者たちはLibertadという名詞ではなく形容詞を使おうと考えていて、またneoliberalという単語では否定的な語感が強いので、結局liber-

tionに落ち着いたと語っていた。ロゴには赤を使ったが、これも共産主義を連想させると反共産主義の人々たちに批判を受けたという。

リバタリアニズムの聖典ともされる、アイン・ランド氏の著作には一九九四年頃にふれたという。経済学者のフリードマンを通じてから小説家・思想家のランドに触れるという遍歴にゲバラ氏の経済志向の自由主義を感じる事ができる。

ゲバラ氏によれば、二〇〇五年がMLのターニングポイントだったという。創立メンバーのラウル・コスタレス氏と政党路線を巡って対立した。現実路線・中道右派よりのゲバラ氏に対して、コスタレス氏はより純粹主義を主張し、MLを離れることになる。実務面では政府からの政党補助金を受けるかどうかが問題だった。純粹主義からすれば政府から補助金を受け取るのは許されないことであつたが、現実路線をとるゲバラ氏は政党補助金を受けて党勢拡大をとることを決断した。

以上のような経緯もあつて、MLの政治綱領は社会面よりも経済面が強い。減税、競争促進、自由

貿易、規制緩和、私有財産制の維持が強調されている。米国の自由貿易協定には先頭を切つて賛成したという。

二〇一〇年の選挙戦においては、ゲバラ氏は治安が最大の 이슈であるを読み、警察力で治安を維持する強硬策を打ち出した。こういうところもゲバラ氏の現実路線を表している。世論調査では三〇〜四〇%を獲得した時期もあつたので、既成政党からネガティブ・キャンペーンをされたゲバラ氏は述べていた。一例としては、ゲバラ氏によると、コスタレス氏と袂を分かつ以前にMLが出版したリバタリアニズムを啓蒙する出版物を、対立政党がMLの思想の過激さをアピールするため大量に出版して配布したという。

ゲバラ氏にMLの支持層を尋ねたところ、経済的な自由から支持しそうな企業家層は支持層になっていないとの答えであつた。企業家層は政府に頼つているという意味で、現政権党もしくは保守主義よりであり、先に紹介したMLの綱領にはあまり関心を持たないとのことであつた。であるとすれば、支持層はどこかと尋ねると、インフォーマル・セクターと小農

民と若者であるとの答えであつた。インフォーマル・セクターに属する人々は規制緩和に賛成する。例えば、タクシーの免許制をやめれば、独立自営のタクシーができるようになるだろうという意見を述べていた。小農民も土地を獲得して独立自営農民となつて輸出を行いたいと考えているので支持者になるといえる。若者は既成政党に不満を抱いている場合に票を獲得できると自ら分析していた。そして、MLの固定支持層は選挙民の一〇%以下であると述べていた。すなわち、それ以上はすべて浮動票を獲得しなければならぬとの認識を示していた。

では、民営化と競争振興のどちらを優先するかと尋ねると、選択肢を増やすという意味で、競争振興を民営化よりも優先するとの回答であつた。この点は、コスタリカの現状に合わせた現実主義である。綱領に現れているように経済面での自由主義が強く、社会面での自由主義はさほどでもない。後者の具体例として、例えば麻薬の合法化についてどう考えるかと問うと、個人的には構わないが、現実的にはコスタリカに合わせた方策をとっていくべきだと答えてい

た。

次に、チリのピニエラ政権をどう思うかと尋ねた。回答は、非常に好意的なものだった。チリという国は制度が安定していて、根付いている国であり、教育においてもパウチャーも実行しており、貿易においても自由貿易を堅持しており、良い政策を実施していると思うとの答えであった。コスタリカも民主主義が定着しており、制度はかなりできていて、是非チリを目指したいと述べていた。では、チリのようにするには何年ぐらいかかるだろうかと問うと、二〇年ぐらいかかるかもしれないが、この次の大統領選挙でも頑張りたいとの答えであった。

●コスタリカ大統領選の現状

二〇一四年の総選挙は、憲法で定められた二月の最初の日曜日である二月二日に行われることが予定されている。ここで大統領および国会議員が選出される。

九月中旬時点では、現政権党から出馬したサンホセ市長ジョニー・アラヤ候補が優勢に選挙戦を進めており、各種の世論調査では五〇％程度の支持率が報道されている。ゲバラ氏は三位もしくは

四位であり、八％程度の支持率が報道されている。ゲバラ氏については二〇一〇年選挙での資金スキャンダルが問題になっており、彼の政治を刷新する新鮮なイメージやカリスマ性が薄れた感も否めない。

●おわりに

本稿では、民主主義がかなり定着したと認識されているコスタリカに一九九〇年代に誕生したりバタリアニズム政党（ML）を紹介し、左派政権が躍進したことをもって左傾化が進行したと一般に考えられているラテンアメリカにおける例外を検討した。MLは、リバタリアニズムの社会的側面より経済的側面を強調し、コスタリカ政治の既成集団を切り崩すというよりもその間隙をぬって成長したことがわかる。但し、ゲバラ氏の個人的なアピール力に頼る点も大きい。今後、MLは泡沫政党に陥るリスクもある。

民主主義が定着していくラテンアメリカならびに発展途上国において左派政権だけではなく右派の台頭の可能性があることをMLの事例は教えてくれる。冒頭に触れた南米チリを考えても、左派政権

が数期続いた後に右派のピニエラ政権が樹立されている。他の国でも同様な現象が今後起きないとも限らない。その意味で、ラテンアメリカ政治の二一世紀初頭とは「政治の門戸開放」であったのかもしれない。その国のその時の事情によって、左派政権だけでなく右派の台頭も許す可能性もあることを本事例は示唆してくれる。

本稿の元になった筆者がアジア経済研究所において参加したコスタリカ研究会では、筆者は二つの政治経済学的な視点からコスタリカにアプローチした。ひとつは、コスタリカにおける民主主義の価値が経済的な貧富の違いによって影響を受けるのだろうか、もしくは両者はどんな関係にあるのだろうかという視点である。しばしば、経済発展によって恩恵を受けた中産階層が民主主義を形成するとの意見がなされることがある。そういう仮説を直接に検証するわけではないが、経済階層と民主主義の価値の間になんらかの関係があるかを民主主義が定着したコスタリカで観察しようと考えた。研究会では最終的にこのテーマで論文を執筆することとなった。

もうひとつの視点は、経済政策

を実施する政治家のイデオロギーの問題であった。民主主義国では、どんな経済政策も政治家と関わりなしに実施される場合は極めて少ない。独立性の高い金融政策であっても中央銀行総裁は政治家によって任命されるのが常である。民主化の進むラテンアメリカにおいて経済政策を掌握する政治家たちのイデオロギー、特に経済的なイデオロギーの形成を調べて行くことは政治経済学の今後の研究課題になっていくであろう。

二つの視点は、民主主義国家におけるイデオロギーを対象としている点で対をなしている。一方では、国民の民主主義に対する考え方・価値観が、他方では、政治家のイデオロギーが、民主主義国家での権力構造に影響を与えて行くであろう。本稿の事例が、今後の発展途上国、ラテンアメリカ政治経済研究におけるイデオロギー面での一石になれば幸いである。

（ひさまつ よしあき／東洋大学国際地域学部教授）